

日米貿易協定交渉から北海道農業・農村を守る要請

日米貿易協定交渉は、8月21～23日に行われた閣僚会合において、農産品などの主要項目で意見の一致を見たとし、25日の首脳会談では9月末の署名を目指して残された作業を加速化させるとしました。しかしながら、交渉内容については、実質的には大枠合意と言われながらも、未だに国民への説明はされていません。そして、合意内容が不透明なまま、協定の署名へと突き進んでいることは生産現場を一層不安にさせています。

また、米国産農畜産物の関税はTPP水準内と言われているものの、すでにTPP11及び日EU・EPA協定が発効され、協定締結国からの農畜産物の輸入増加で国内農業への影響が危惧されています。併せて、今後の日米交渉において、更なる関税削減や輸入枠拡大等の譲歩を迫られる危険性があり、北海道農業への影響が心配されています。

については、政府におかれまして、日米貿易協定交渉について丁寧な情報開示を図るとともに、食料安全保障政策の肝となる食の安全や国内農畜産物を犠牲にすることなく、国民合意がないまま交渉を拙速に妥結しないよう強く要請いたします。

2019（令和元）年 9月 24日

北海道農民連盟

委員長 西原正行